

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
				財政健全化等	×	歳入総額	27,291,800	26,713,859	実質収支比率	6.5	9.4																																																																																																																																							
市町村名	あま市	地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	26,157,016	25,052,840	經常収支比率	86.6	87.6																																																																																																																																							
				首都	×	歳入歳出差引	1,134,784	1,661,019	(※1)	(95.8)	(95.4)																																																																																																																																							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,737	105,896	標準財政規模	16,808,249	16,490,113																																																																																																																																							
				中部	○	実質収支	1,097,047	1,555,123	財政力指数	0.81	0.84																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	86,714	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-458,076	-25,283	公債費負担比率	8.9	8.9																																																																																																																																					
	17年国調(人)	85,307				山振	×	積立金	187,971	1,339,355	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.6				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	86,534	第1次	743	1,031	指数表選定	×	積立金取崩し額	334,087	800,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	23.03.31(人)	86,430		1.9	2.4	実質単年度収支	-604,192	514,072	実質公債費比率	6.5	6.7																																																																																																																																							
	増減率(%)	0.1	第2次	13,732	16,030	基準財政収入額	8,854,219	8,724,014	将来負担比率	3.1	14.7																																																																																																																																							
	面積(km ²)	27.59		34.4	36.6	基準財政需要額	11,233,983	10,782,296	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	3,143	第3次	25,426	25,949	標準税収入額等	11,318,403	11,192,763																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	31,355		63.7	59.2	經常経費充当一般財源等	14,463,551	13,948,270																																																																																																																																											
職員の状況							歳入一般財源等				19,882,263	19,424,591																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				地方債現在高	18,501,458	17,908,255																																																																																																																																					
	市区町村長	1	9,300	一般職員	481	1,354,977	2,817	うち公的資金	13,041,328	13,056,311																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	838,310	260,359																																																																																																																																								
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	32	67,424	2,107	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	5,150	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,515,315	2,515,023																																																																																																																																								
	議会副議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,568,860	3,714,976																																																																																																																																								
	議会議員	24	4,050	合計	481	1,354,977	2,817	減債基金	350,065	349,997																																																																																																																																								
				ラスバイレス指数(※6)		99.7	(92.1)	その他特定目的基金	3,808,767	2,380,058																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>海部地区環境事務組合</td> <td>(23)</td> <td>海部津島土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>五条広域事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>海部地区急病診療所組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>市営住宅管理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>海部地区水防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>海部東部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>海部東部消防組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	海部地区環境事務組合	(23)	海部津島土地開発公社	(2)	土地取得特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(14)	五条広域事務組合			(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	海部地区急病診療所組合			(4)	市営住宅管理事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(16)	海部地区水防事務組合											(17)	海部東部消防組合(一般会計)											(18)	海部東部消防組合(介護保険特別会計)											(19)	海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)											(20)	愛知県市町村職員退職手当組合											(21)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(22)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	海部地区環境事務組合	(23)	海部津島土地開発公社																																																																																																																																							
(2)	土地取得特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(14)	五条広域事務組合																																																																																																																																									
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	海部地区急病診療所組合																																																																																																																																									
(4)	市営住宅管理事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(16)	海部地区水防事務組合																																																																																																																																									
								(17)	海部東部消防組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(18)	海部東部消防組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																									
								(19)	海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)																																																																																																																																									
								(20)	愛知県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																									
								(21)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(22)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	10,012,096	36.7	10,012,096
地方譲与税	253,199	0.9	253,199
利子割交付金	40,080	0.1	40,080
配当割交付金	27,854	0.1	27,854
株式等譲渡所得割交付金	6,586	0.0	6,586
地方消費税交付金	734,301	2.7	734,301
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	103,432	0.4	103,432
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	168,560	0.6	168,560
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,319	0.2	45,319
減収補填特例交付金	123,241	0.5	123,241
地方交付税	4,342,919	15.9	3,683,283
普通交付税	3,683,283	13.5	3,683,283
特別交付税	659,480	2.4	-
震災復興特別交付税	156	0.0	-
(一般財源計)	15,689,027	57.5	15,029,391
交通安全対策特別交付金	16,319	0.1	16,319
分担金・負担金	179,529	0.7	180
使用料	349,141	1.3	39,782
手数料	145,655	0.5	418
国庫支出金	3,299,753	12.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,648,152	6.0	-
財産収入	7,857	0.0	2,497
寄附金	28	0.0	-
繰入金	1,120,215	4.1	-
繰越金	1,661,019	6.1	-
諸収入	1,046,005	3.8	12,861
地方債	2,129,100	7.8	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,600,000	5.9	-
歳入合計	27,291,800	100.0	15,101,448

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,012,096	100.0	-
法定普通税	10,012,096	100.0	-
市町村民税	4,610,952	46.1	-
個人均等割	112,579	1.1	-
所得割	4,011,196	40.1	-
法人均等割	167,849	1.7	-
法人税割	319,328	3.2	-
固定資産税	4,842,797	48.4	-
うち純固定資産税	4,819,928	48.1	-
軽自動車税	113,590	1.1	-
市町村たばこ税	444,757	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,012,096	100.0	-

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	現	計	現	計
合計	97.4	90.0	97.2	89.8
市町村民税	96.8	86.7	96.6	86.5
純固定資産税	97.6	92.4	97.6	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,818,288	実質収支	641,675
病院	1,031,528	再差引収支	260,447
下水道	643,464	加入世帯数(世帯)	14,136
簡易水道	20,161	被保険者数(人)	26,144
上水道	6,474	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	830,685	1人当り	76
その他	1,285,976		保険給付費
			234

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	348,746	1.3	-	348,746
総務費	2,843,224	10.9	28,919	2,625,342
民生費	10,152,262	38.8	84,186	5,528,375
衛生費	3,328,120	12.7	-	3,083,254
労働費	86,749	0.3	-	176
農林水産業費	392,292	1.5	145,794	195,522
商工費	385,231	1.5	-	227,814
土木費	3,332,713	12.7	1,043,684	1,976,574
消防費	1,014,140	3.9	2,696	995,610
教育費	2,496,043	9.5	278,130	1,993,772
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,777,496	6.8	-	1,772,294
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,157,016	100.0	1,583,409	18,747,479

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	11,193,406	42.8	6,887,060	6,824,776	40.9	
人件費	3,729,307	14.3	3,308,197	3,247,321	19.4	
うち職員給	2,426,099	9.3	2,016,187	-	-	
扶助費	5,686,603	21.7	1,806,569	1,805,161	10.8	
公債費	1,777,496	6.8	1,772,294	1,772,294	10.6	
元利償還金	1,777,496	6.8	1,772,294	1,772,294	10.6	
内訳	うち元金	1,535,897	5.9	1,530,794	1,530,794	9.2
	うち利子	241,599	0.9	241,500	241,500	1.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,380,201	51.2	11,160,136	7,638,775	45.7	
物件費	4,740,110	18.1	3,679,235	3,352,149	20.1	
維持補修費	110,283	0.4	96,436	96,436	0.6	
補助費等	3,574,674	13.7	3,378,476	2,707,968	16.2	
うち一部事務組合負担金	1,582,850	6.1	1,582,850	1,462,203	8.8	
繰出金	2,780,286	10.6	2,054,818	1,482,222	8.9	
積立金	2,066,848	7.9	1,951,171	-	-	
投資・出資金・貸付金	108,000	0.4	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,583,409	6.1	700,283	-	-	
うち人件費	42,593	0.2	42,593	-	-	
普通建設事業費	1,583,409	6.1	700,283	-	-	
うち補助	745,266	2.8	86,468	-	-	
うち単独	743,444	2.8	601,600	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	26,157,016	100.0	18,747,479	-	-	

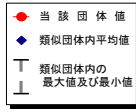
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県あま市

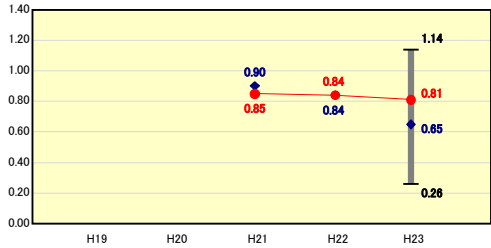
人口	86,534	人(H24.3.31現在)	突進率	-	%
面積	27.59	km ²	実質公債費比率	-	%
人口密度	27,291,800	千人	実質公債費比率	6.5	%
総収入	26,157,016	千円	赤字比率	3.1	%
総支出	1,097,047	千円	赤字比率	-	%
標準財政規模	16,808,249	千円	比率	-	%
地方債	18,501,458	千円	比率	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

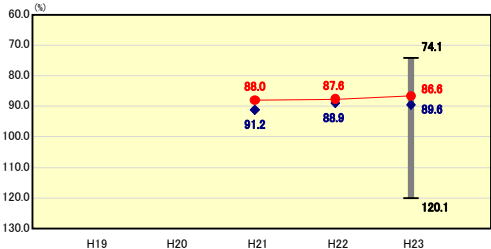
類似団体内順位 46/195 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98



財政力指数の分析欄
 前年度は類似団体の平均と同様であったが、本市においては市内に大きな企業が存在せず、景気の影響をあまり受けないこともあり、本年度においても前年度とほぼ横ばいであったため、類似団体の平均を上回る状況となった。
 しかしながら、愛知県の平均を0.17下回っている状況であり、引き続き、新たな財源確保や歳出抑制を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

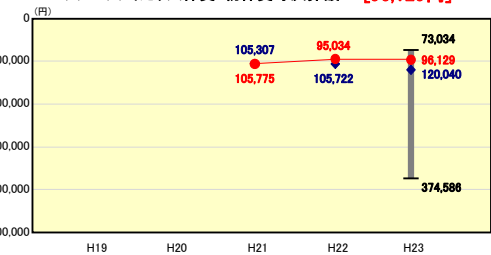
類似団体内順位 47/195 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている状況であり、一部事務組合への負担金の減少や経常一般財源にあたる普通交付税の増加等が要因となり、前年度よりさらに1.0%減少している。
 しかしながら、今後は生活保護費等の社会福祉関係経費の増加により、比率は年々高くなることが予想される。
 また、物件費における割合が比較的高い水準にあるため、事務事業の見直し、同種施設の統廃合等の行財政改革の取組を通じて経常的経費・義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

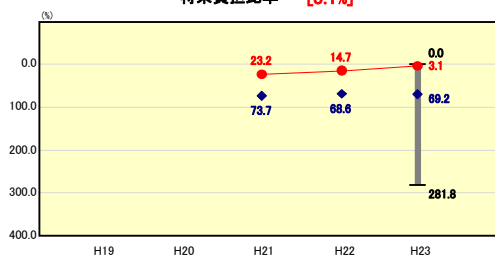
類似団体内順位 44/195 全国市平均 119,477 愛知県平均 111,379



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大幅に下回っているものの、前年度より若干増加しており、その主な要因としては、議員年金廃止に伴う特別負担金や保育園等の臨時職員に係る賃金の増加が挙げられる。
 また、本市は合併団体ということもあり、同様の公共施設が複数存在しており、その管理に係る物件費等の占める割合が非常に大きくなっているため、今後も引き続き経常的経費・義務的経費の削減に努めて、現在の水準を維持する。

将来負担の状況

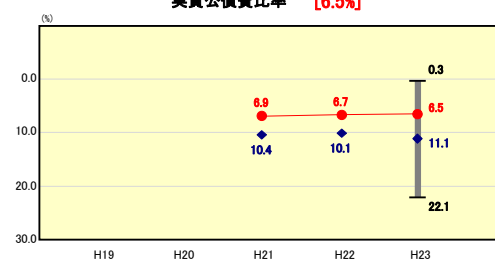
類似団体内順位 28/195 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大幅に下回っている状況であり、積立金の増加に伴う基金残高の増加等が要因で、結果として充当可能財源が増加となり、前年度より11.6%減少している。
 しかしながら、今後は下水道事業債の元金償還や市民病院建設に伴う大規模な起債の発行が予定されており、比率が高くなることが予想されるため、計画的な公営企業債の発行を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう、より一層の財政健全化に努める。

公債費負担の状況

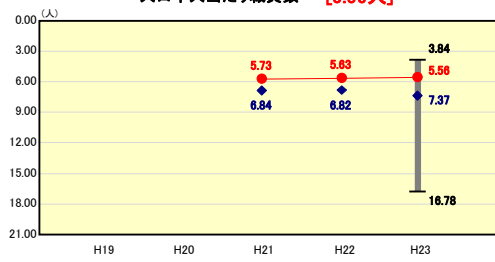
類似団体内順位 38/195 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている状況であり、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の増額に伴う標準財政規模の増加等が要因となり、前年度より0.2%減少している。
 今後も事業の緊急度・優先度を的確に反映した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

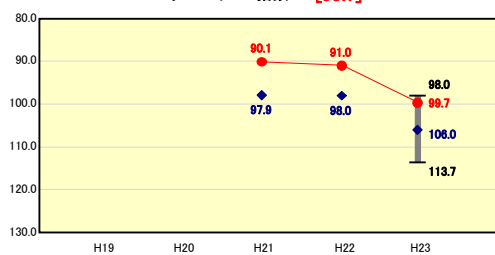
類似団体内順位 32/195 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年3月に策定した定員適正化計画に沿って定年退職者の不補充や適正な人員配置を進めてきたことが要因となり、類似団体平均を大幅に下回っている。
 今後も、適正な水準を維持できるように努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本市が発足した平成22年3月以来、全国平均、類似団体の中では最低水準となっている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

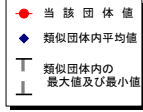
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

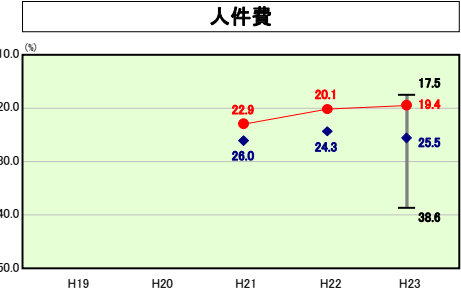
愛知県あま市

経常収支比率の分析

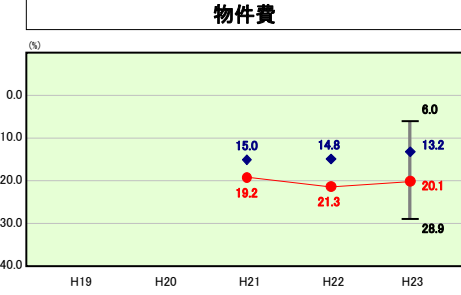
人口	86,534人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	27.59	km ²	実質赤字比率	-%
総人口	27,291,800	千円	実質赤字比率	6.5%
総収入	26,157,016	千円	実質赤字比率	3.1%
総支出	1,097,047	千円		
標準財政規模	16,808,249	千円		
地方債	18,501,458	千円		



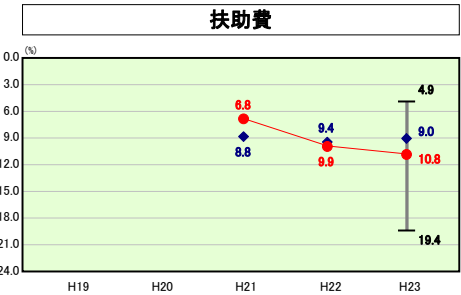
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



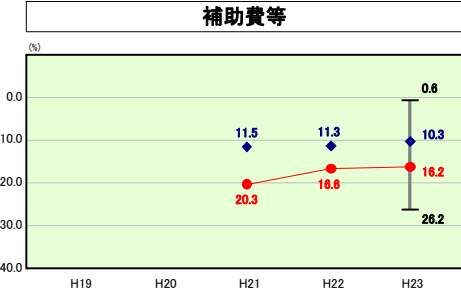
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていること等が要因として挙げられる。
 今後においても、定員適正化計画に沿って適正な人員配置を進めてことにより、引き続き人件費の抑制に努める。



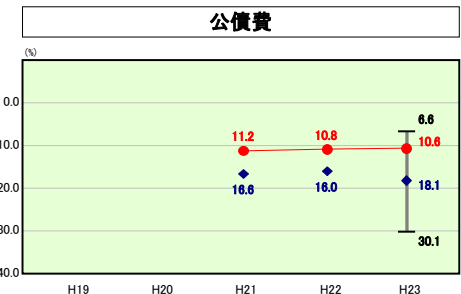
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、合併団体である本市においては、同種の公共施設の管理費や、保育園等の臨時職員に係る賃金等が非常に大きくなっていることが要因として挙げられる。
 今後は、事務事業の見直し、同種施設の統廃合等の行財政改革の取組を通じて経常的経費・義務的経費の削減に努める。



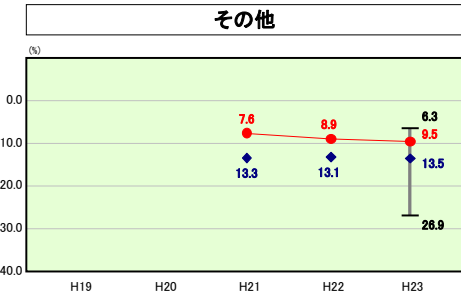
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、生活保護費等の社会福祉関係経費の増加等が要因として挙げられる。
 今後も扶助費については増加が予想されるため、事務事業の見直し等の行財政改革の取組を通じて、更なる経常的経費・義務的経費の削減に努める。



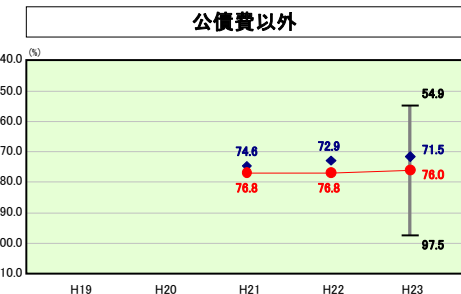
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、ゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金、市民病院への負担金が多額になっていること等が要因として挙げられる。
 今後は、市単独補助金の見直し等の行財政改革の取組を通じて経費の削減に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、普通建設事業の抑制等が要因として挙げられる。
 しかしながら、今後は臨時財政対策債発行額の増加に加え、下水道事業債の元金償還や市民病院建設に伴う大規模な起債の発行が予定されているため、計画的な地方債の発行を行うことにより、後年度負担の適正化に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、その他では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計における繰出金によるところが大きく、今後は経費の削減・各事業の歳入の適正化を図りながら、財政運営を行う必要がある。



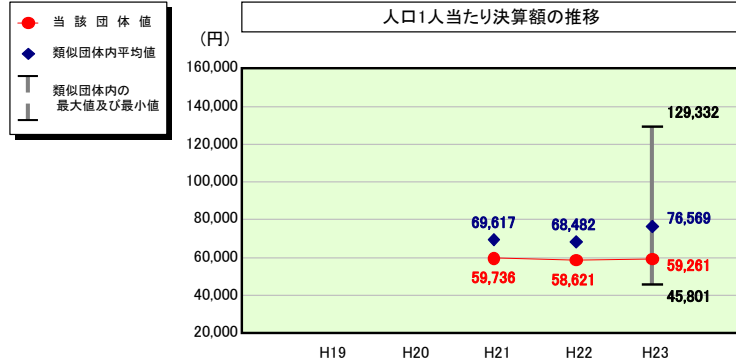
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を上回っており、主に物件費、補助費及び扶助費の増加によるところが大きく、今後は事務事業の見直し等の行財政改革の取組を通じて、更なる経常的経費・義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県あま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



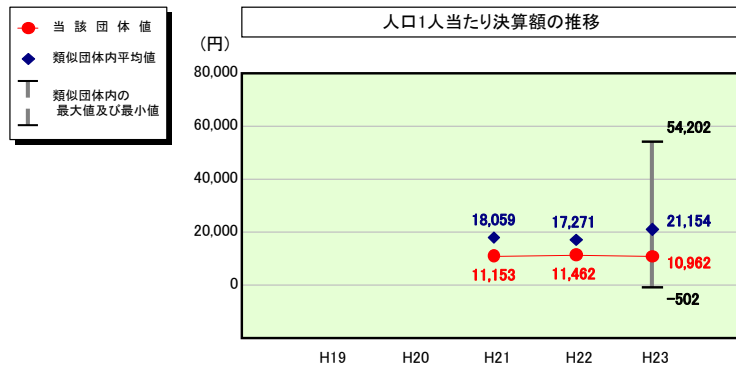
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,729,307	43,096	69,188	▲ 37.7
賃金 (物件費)	582,610	6,733	4,522	▲ 48.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	743,309	8,590	5,753	▲ 49.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,608	88	926	▲ 90.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	326,591	3,774	3,026	▲ 24.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,593	492	1,451	▲ 66.1
▲退職金	▲ 303,903	▲ 3,512	▲ 8,301	▲ 57.7
合計	5,128,115	59,261	76,569	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.56	7.37	▲ 1.81
ラスパイレズ指数	99.7	106.0	▲ 6.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

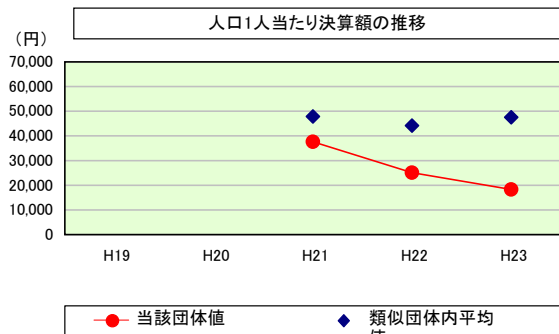


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,777,496	20,541	44,862	▲ 54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	287,239	3,319	12,261	▲ 72.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	279,501	3,230	2,838	▲ 13.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,413	16	1,470	▲ 98.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 5,202	▲ 60	▲ 5,472	▲ 98.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,391,889	▲ 16,085	▲ 34,880	▲ 53.9
合計	948,558	10,962	21,154	▲ 48.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

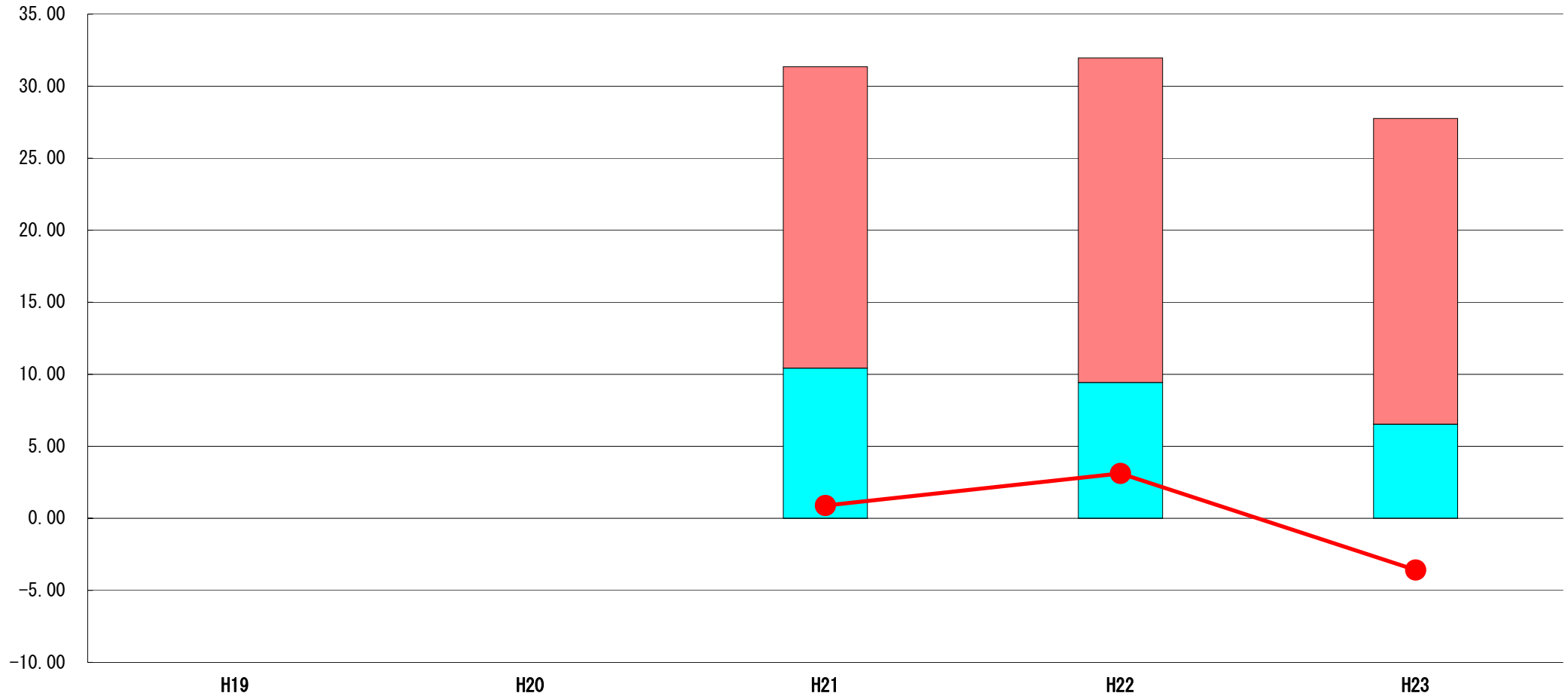
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	うち単独分	-	-	-	-	-
H21	3,254,061	37,641	-	47,847	-	-
H22	1,460,756	16,897	-	27,406	-	-
H23	2,169,634	25,103	▲ 33.3	44,162	▲ 7.7	▲ 25.6
うち単独分	1,153,813	13,350	▲ 21.0	24,931	▲ 9.0	▲ 12.0
H23	1,583,409	18,298	▲ 27.1	47,569	7.7	▲ 34.8
うち単独分	743,444	8,591	▲ 35.6	26,255	5.3	▲ 40.9
過去5年間平均	2,335,701	27,014	▲ 30.2	46,526	0.0	▲ 30.2
うち単独分	1,119,338	12,946	▲ 28.3	26,197	▲ 1.9	▲ 26.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成23年度

愛知県あま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	20.93	22.53	21.23
 実質収支額		-	-	10.42	9.43	6.53
 実質単年度収支		-	-	0.89	3.12	▲ 3.59

分析欄

本市における実質収支は前年度と同様に黒字となっているものの、実質単年度収支は赤字となっている。その主な要因としては、基金の取崩し額が減少したことによる実質収支額の減少に加えて、普通交付税及び臨時財政対策債の増加分をその他の特定目的基金への積立金にしたことより、結果として財政調整基金への積立金が減少したためである。

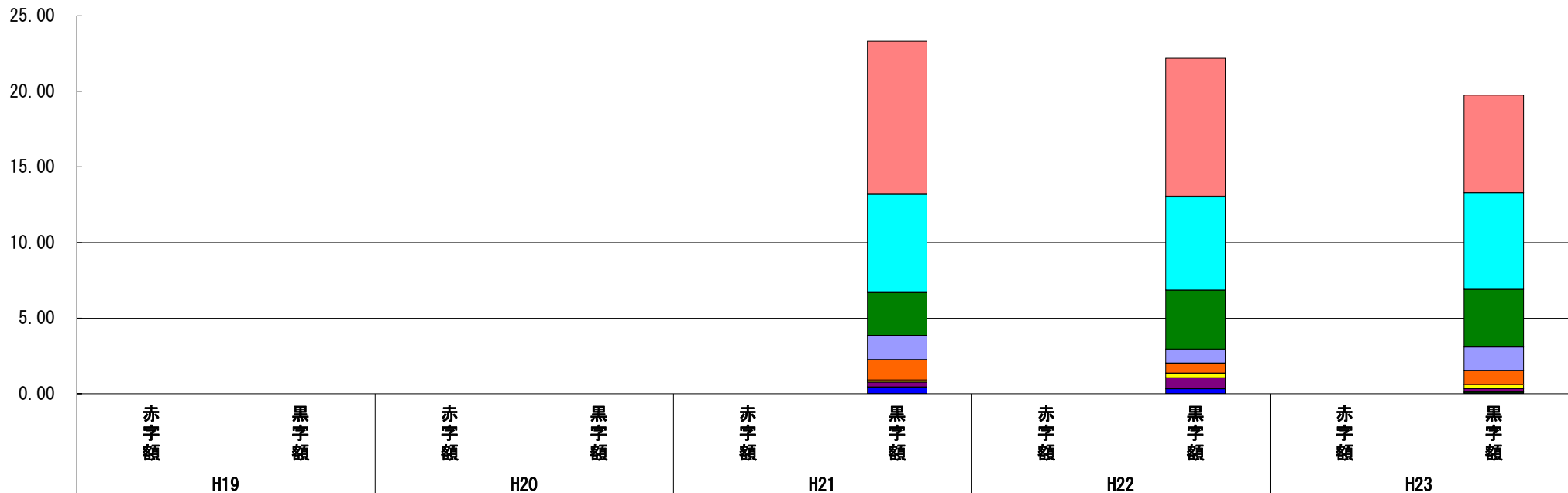
今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることが予想されるため、財政調整基金を始めとする各種基金の運用を考慮した財政運営を行う必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

愛知県あま市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	-	10.10	9.15	6.46
水道事業会計		-	-	6.52	6.18	6.38
国民健康保険特別会計		-	-	2.84	3.91	3.82
病院事業会計		-	-	1.60	0.92	1.55
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	-	1.36	0.67	0.94
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.14	0.31	0.26
公共下水道事業特別会計		-	-	0.32	0.70	0.21
市営住宅管理事業特別会計		-	-	0.05	0.03	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.39	0.32	0.06

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はありません。
 しかしながら、国民健康保険事業や病院事業については、一般会計からの基準外繰出を行うことにより、現在の水準を維持しているため、今後も経費の削減・各事業の歳入の適正化を図りながら、財政運営を行う必要がある。
 また、一般会計についても今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることが予想されるため、財政調整基金を始めとする各種基金の運用を考慮した財政運営を行う必要がある。

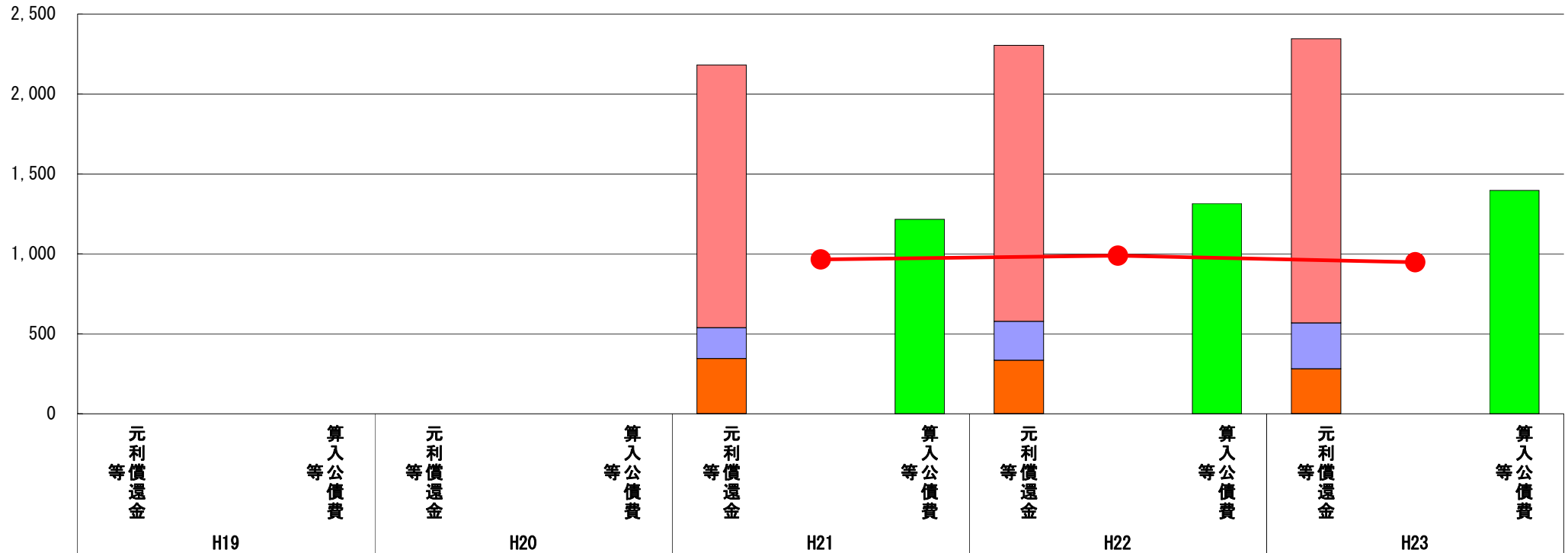
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県あま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	1,643	1,726	1,777	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	193	243	287	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	344	334	280	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	1	1	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	1,216	1,315	1,397	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	965	989	948	

分析欄

実質公債費比率は前年度を下回っており、その要因としては、算定上の分子になる臨時財政対策債の元金償還の開始による元利償還額、公共下水道事業債の元金償還の開始による公営事業債の元利償還金に対する負担金等が増加したものの、それに対応して増加した基準財政需要額への算入額が影響して実質公債費比率の分子が減少したことに加え、分母となる普通交付税や臨時財政対策債の増加により標準財政規模が増加したためである。今後も計画的な地方債の発行を行うことにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

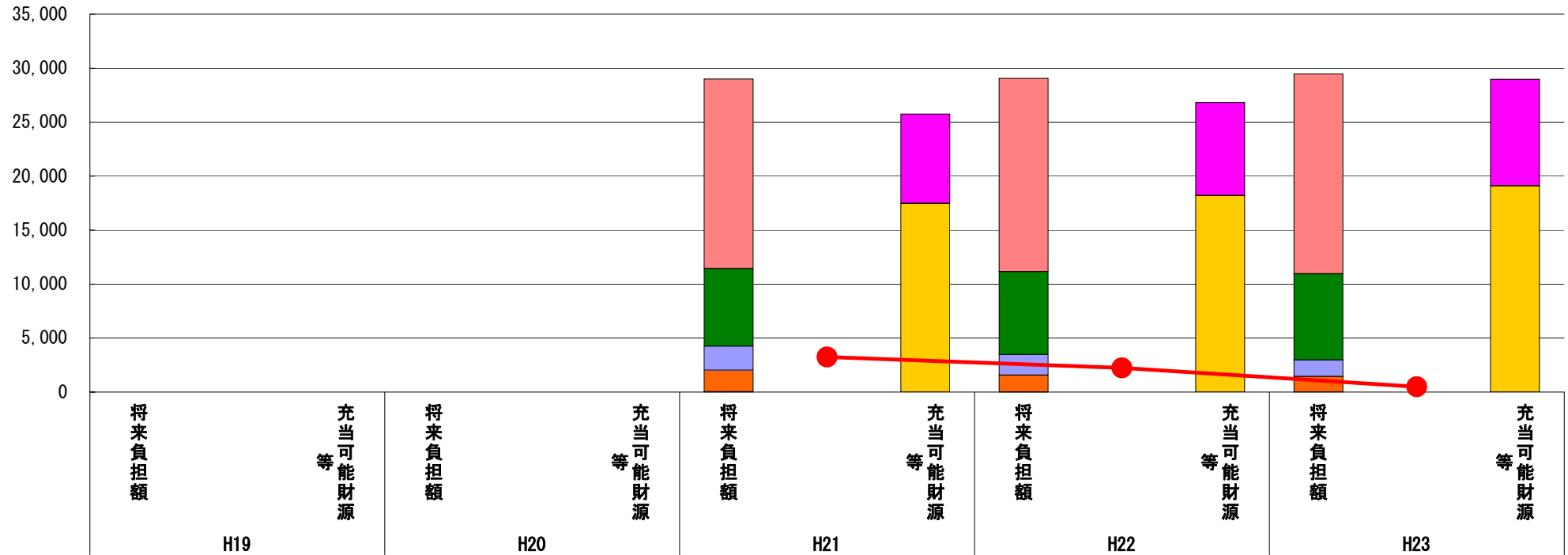
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

愛知県あま市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	17,558	17,908	18,501
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	2	4	3
	公営企業債等繰入見込額		-	-	7,184	7,658	7,986
	組合等負担等見込額		-	-	2,234	1,912	1,532
	退職手当負担見込額		-	-	1,992	1,562	1,448
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	34	10	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	8,267	8,609	9,864
	充当可能特定歳入		-	-	13	7	5
	基準財政需要額算入見込額		-	-	17,473	18,204	19,111
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	3,251	2,235	491

分析欄

将来負担比率は前年度を大幅に下回っており、その要因としては、臨時財政対策債の発行による地方債現在高の増加、公共下水道事業債の元金償還の開始による公営事業債繰入見込額の増加等があったものの、普通交付税等の増加による充当可能基金の増加や臨時財政対策債発行可能額の交付税算入の影響による基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子となる額が大幅に減少したためである。今後も、地方債発行の抑制や基金の運用の適正化を図り、より一層財政健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。